

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月24日
【事業年度】	第24期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 一孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	3,597,557	3,632,097	4,036,546	3,712,921	3,488,281
経常利益 又は経常損失() (千円)	941,479	265,165	618,598	887,474	530,143
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,209,777	312,411	640,627	660,618	378,763
包括利益 (千円)	1,526,507	701,053	695,502	853,937	42,761
純資産額 (千円)	10,059,774	10,731,134	11,385,001	9,478,877	9,359,034
総資産額 (千円)	10,689,756	11,248,391	11,926,335	10,146,224	9,714,314
1株当たり純資産額 (円)	825.39	883.23	934.60	902.30	888.64
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	99.49	25.77	52.85	57.52	36.09
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	52.37	56.82	35.85
自己資本比率 (%)	93.6	95.2	95.0	93.2	96.2
自己資本利益率 (%)	-	3.0	5.8	6.4	4.0
株価収益率 (倍)	-	22.35	26.98	26.01	37.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,460	1,716	316,685	918,885	436,482
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,744	655,264	1,477,416	2,010,917	754,442
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,815	-	72,774	2,767,566	77,081
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,257,550	8,181,599	10,226,116	6,558,340	6,152,799
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	135 (14)	126 (7)	135 (13)	147 (12)	142 (15)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第20期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 5 平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行いました。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	3,597,557	3,632,097	4,036,546	3,683,476	3,443,920
経常利益 又は経常損失 () (千円)	967,915	230,767	608,177	929,774	579,507
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	1,230,387	280,318	633,012	702,465	429,193
資本金 (千円)	1,175,267	1,175,267	1,175,267	1,175,267	1,175,267
発行済株式総数 (株)	123,401	123,401	12,340,100	12,340,100	12,340,100
純資産額 (千円)	10,051,959	10,680,171	11,266,634	9,379,391	9,322,131
総資産額 (千円)	10,697,621	11,211,550	11,831,714	10,058,549	9,696,897
1株当たり純資産額 (円)	824.75	879.02	924.84	892.80	885.13
1株当たり配当額 (円)	-	600	7	9	9
(内1株当たり中間配 当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	101.18	23.12	52.22	61.17	40.90
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	51.75	60.42	40.63
自己資本比率 (%)	93.5	95.0	94.8	93.0	95.9
自己資本利益率 (%)	-	2.7	5.8	6.8	4.6
株価収益率 (倍)	-	24.91	27.31	24.46	32.71
配当性向 (%)	-	26.0	13.4	14.7	22.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	131 (14)	122 (7)	121 (13)	125 (12)	122 (15)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 第20期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
 5 平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行いました。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成3年5月	半導体メーカーからの受託設計を目的として、株式会社ザイン・マイクロシステム研究所（本社所在地：茨城県つくば市）を設立。
平成4年6月	三星電子株式会社（韓国）向けメモリー開発設計を目的として、三星電子株式会社との合併でザインエレクトロニクス株式会社（本社所在地：東京都中央区日本橋大伝馬町）を設立。
平成5年1月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所の本社を東京都中央区日本橋大伝馬町へ移転。
平成7年6月	台湾の製造委託管理会社として、光友股份有限公司（台湾）・光菱電子股份有限公司（台湾）との合併により、旭展電子股份有限公司（台湾）を設立。（株式会社ザイン・マイクロシステム研究所）
平成9年2月	自社ブランドによる液晶ディスプレイ向けデジタル信号処理チップの出荷開始。
平成10年3月	当社代表取締役飯塚哲哉が、三星電子株式会社および株式会社ザイン・マイクロシステム研究所が保有する当社株式全部を買い取り、三星電子株式会社との合併を解消。
5月	半導体の設計開発に特化、自社工場を持たずチップの製造を専門メーカーに委託するファブレス企業のビジネスモデルを構築。
9月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所の株式を買い取り、100%子会社化を実施。
平成12年1月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所を吸収合併。同時に本社を東京都中央区八丁堀へ移転。
9月	台湾における当社製品の販売拠点として、100%出資子会社である哉英電子股份有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成13年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年5月	ギガテクノロジー株式会社に資本参加。
平成15年2月	ギガテクノロジー株式会社に追加出資し、100%子会社化を実施。
5月	本社を東京都中央区日本橋本町へ移転。
8月	ギガテクノロジー株式会社を解散。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成21年1月	ウィンボンド・エレクトロニクス社（台湾）より画像処理用LSI事業の譲受けを行い、ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社として発足。
平成21年10月	ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社を解散。
平成22年1月	本社を東京都千代田区丸の内へ移転。
3月	ザインエレクトロニクス 코리아株式会社（現 連結子会社）を設立。
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
平成24年5月	本社を東京都千代田区神田美土代町へ移転。
11月	賽恩電子香港股份有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成25年5月	前海賽恩電子（深圳）有限公司（現 連結子会社）を設立。
7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成28年2月	シリコンライブラリ株式会社と資本業務提携（持分法適用会社）。

3【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社（ザインエレクトロニクス株式会社）および連結子会社4社で構成されております。当社グループは、独自のアナログ設計技術および論理設計技術をもとに、ASSP（特定用途向け標準品）として液晶パネル等のフラットパネルをはじめとする各種用途向けミックスドシグナルLSIを開発し、自社ブランドで販売するファブレスメーカーであります。また、製品開発によって得られたIP（回路設計資産）をライセンスする事業等も行っております。

LSIの開発、販売（LSI等）

当社は独自のアナログ設計技術および論理設計技術を駆使して、情報伝送用のLSIをはじめとして下記のような製品を開発、販売しております。

イ）V-by-One@HSおよびLVDS規格品をはじめとする、画像データを高速に伝送するLSIを、事務機器、アミューズメント、セキュリティ、テレビ、液晶パネル、パソコンなど広範な市場のメーカー等に販売しております。本製品は、その高速処理能力により安定した高解像度表示や優れた色深度対応を可能とすることに加え、低消費電力、低コスト化を実現できます。また、耐ノイズ性能や小型化、長距離伝送が求められる事務機器、アミューズメント、セキュリティカメラ、自動車内の情報伝送の用途でもこれら製品の販売を行っております。

ロ）上記デジタル画像データ伝送LSI（受信用）と液晶パネルコントローラをワンチップ化したLSIを高精細テレビや車載機器などの液晶パネルメーカー等に販売しております。

ハ）アナログ信号をデジタル信号に高速に変換するビデオ信号処理LSI（ADC）を大手モニターメーカーおよびプロジェクタメーカーに販売しております。主に高解像度の液晶パネル等においてアナログRGBの入力信号をデジタルデータに変換する用途で使用されております。

ニ）さらに、電源制御用LSIおよび電源モジュールの開発を行い、フラットパネル・ディスプレイ、産業機器等の市場において製品を販売するほか、産業機器市場向けにLEDドライバ製品およびモータードライバ製品を販売しております。

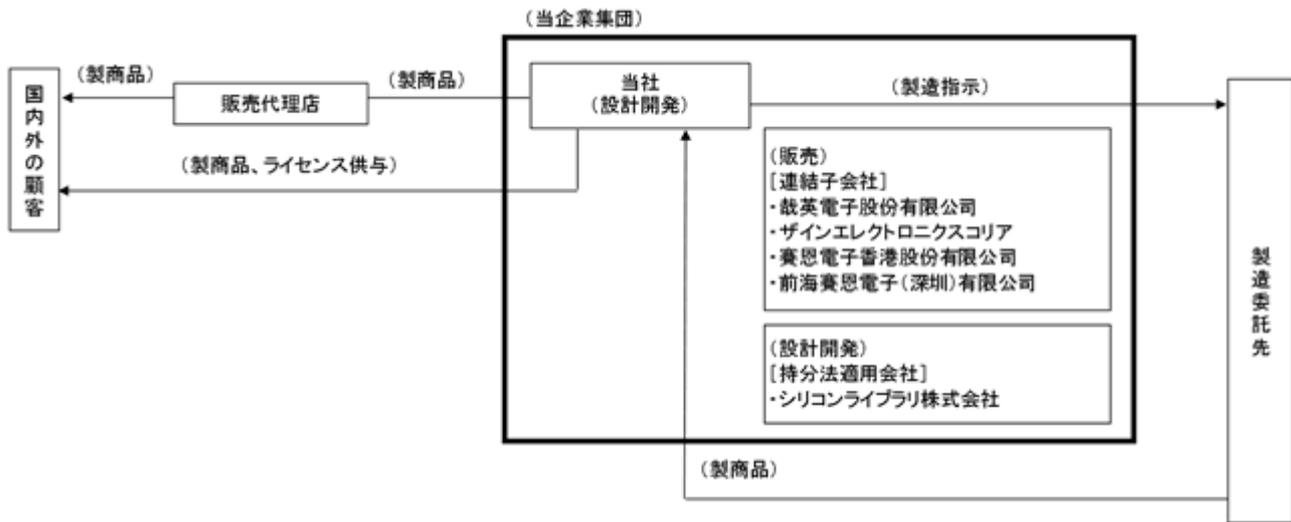
ホ）画像処理用LSI（ISP）をスマートフォン用高解像度カメラ等の市場において製品を販売しております。カメラ用画像処理に必要なオートフォーカス等の各種自動補正機能に加えて、霧補正や動画手振れ補正、顔検出機能、強力な暗部補正等をハードウェア上に搭載しており、高速化、小型化、低消費電力化のニーズの高い機器向けに販売しております。

IPライセンス（設計技術料およびロイヤリティー収入）

当社は製品として開発したデータ伝送LSIのコア部分をIPとしてグラフィックスメーカー等にライセンスして設計技術料およびロイヤリティー収入を得ております。当社のIPは、製品として市場にて検証済みのコアを主にハードIP（LSIのレイアウトデータとして提供する）の型でライセンスするため、仕様に対して得られる性能の信頼性が高いのが特長です。ライセンスするIPは主に送信用であり、当該ライセンス製品が市場に普及することに伴い、その対として使用される当社の受信用LSIの販売拡大にもつながるシナジー効果が期待できます。

(2) 当社グループの事業形態は、製品企画および開発は自社で行うものの、自社で工場はもたず、国内外のファウンダリーに製造を委託するファブレスメーカーであります。販売につきましては、直販または販売代理店経由となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 哉英電子股份有限公司、ザインエレクトロニクス 코리아株式会社および賽恩電子香港股份有限公司は当社の100%子会社、前海賽恩電子(深圳)有限公司は当社の100%孫会社であります。
- 2 平成28年2月にシリコンライブラリ株式会社と資本業務提携し、持分法適用会社としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） 哉英電子股份有限公司	台湾台北市	20,000千NT\$	LSI事業	100.0		役員の兼任 3名 当社製品のマーケティングおよび販売支援等
ザインエレクトロニクス 코리아株式会社	韓国ソウル 特別市	300,000千KRW	LSI事業	100.0		役員の兼任 4名 当社製品のマーケティングおよび販売支援等
賽恩電子香港股份有限公司 （注）2	中国香港特別 行政区	15,000千HK\$	LSI事業	100.0		役員の兼任 4名 当社製品のマーケティングおよび販売支援等
前海賽恩電子（深圳）有限公司 （注）2	中国広東省 深圳市	8,000千人民元	LSI事業	100.0 (100.0)	(注)1	役員の兼任 4名 当社製品のマーケティングおよび販売支援等

（注）1 議決権の所有割合の（）内は、間接所有割合を内数で表示しております。

2 特定子会社株式に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成27年12月31日現在）

セグメントの名称	従業員数（人）
LSI事業	124（14）
全社（共通）	18（1）
合計	142（15）

（注）1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当連結会計年度の平均人員を（）外数で記載しております。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

（平成27年12月31日現在）

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
122(15)	38.4	7.3	6,420

セグメントの名称	従業員数（人）
LSI事業	104（14）
全社（共通）	18（1）
合計	122（15）

（注）1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当事業年度の平均人員を（）外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済環境は、緩やかな回復傾向も見られる一方で、中国を始めとするアジア等の景気の下振れや、金融資本市場の変動の影響などの要因により、景気を下押しするリスクが懸念されております。

このような環境の下で、当社グループは2016年を目標年次とする中期経営戦略「REGROW」に基づき、地域と市場と技術の各ポートフォリオを強化しております。この中で、「過去最高の営業利益水準への再成長」を目指してまいりましたが、中国市場における事業拡大計画の停滞等の現況を踏まえ、中期経営戦略の目標を「新たな再成長のための発射台の確立」に修正いたしました。

中期経営戦略「REGROW」に基づく初年度および2年度の成果として、産業機器市場向けに売上総利益率の高い事業を拡大することができたほか、車載インフォテインメント市場が今後必要とするフルHD対応ソリューションを提案し、国産車純正品としての採用が始まるなど、今後の再成長に向けた成果を得つつあります。3年度目においては、新たな粗利と付加価値を創出する研究開発に注力するとともに、差別化力を活かしたソリューション事業への注力を通じてLSI単体ビジネスからの革新を図る方針です。

当連結会計年度においては、第4四半期を中心に中国を始めとするアジア市場向けに、テレビおよびスマートフォン向けビジネス等が計画を大きく下回る一方、国内市場向けを中心として、産業機器向けビジネスおよびスマートフォン向けビジネスが利益の伸びを牽引しました。

産業機器市場においては、売上総利益が前期比で6%増加しました。テレビ市場でデファクトスタンダード（事実上の世界標準）となったV-by-One@HS技術は、世界中の4Kテレビ等で活用されるのに加えて、車載市場やセキュリティ市場においても、フルHD解像度を1対のペア線のみで伝送可能なV-by-One@HS新製品の量産出荷等により、積極的な拡販活動ができました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は34億88百万円（前期比6.1%減）、売上総利益は23億11百万円（前期比5.0%減）となりました。

当連結会計年度においては効率的な研究開発活動を継続しつつ、将来の成長の鍵となる技術を積極的に開発しました。8Kテレビなど次世代の機器内のデータ伝送を支えるV-by-One@USをはじめとするマルチ・スタンダードに対応する16Gbps超高速インターフェース技術開発、車載インフォテインメント等の表示制御用LSI技術、モータードライバ技術、高解像度カメラソリューション開発などを行い、研究開発費11億68百万円（前期比6.3%減）を投じました。

これらにより、当連結会計年度における営業利益は3億12百万円（前期比16.1%減）となりました。また、円高の進行や資金運用の配金収入などの結果、経常利益は5億30百万円（前期比40.3%減）、当期純利益は3億78百万円（前期比42.7%減）となりました。なお、当期末日において約16百万USドルのドル建て資産を保有しております。

「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を5億30百万円計上し、売上債権が2億61百万円減少した一方、仕入債務が93百万円減少したこと等により4億36百万円のプラスとなりました。（前年同期は9億18百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出等により7億54百万円のマイナスとなりました。（前年同期は20億10百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払い等により77百万円のマイナスとなりました。（前年同期は27億67百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として4億5百万円減少して、当連結会計年度末残高は61億52百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、LSI事業以外の事業は記載を省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
LSI事業(千円)	930,145	90.0
合計	930,145	90.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
LSI事業(千円)	225,006	121.1
合計	225,006	121.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当社グループは、一部、受注生産を行っておりますが、基本的には販売先から入手するフォーキャストに基づく見込生産を行っておりますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
LSI事業(千円)	3,484,918	94.5
合計	3,484,918	94.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社マクニカ	758,703	20.4	749,288	21.5
緑屋電気株式会社	654,731	17.6	658,833	18.9
シリコンテクノロジー株式会社	-	-	608,893	17.5
加賀電子株式会社	607,519	16.4	390,394	11.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前連結会計年度のシリコンテクノロジー株式会社の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上ではありませんので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

激動する経済状況の中で、エレクトロニクス業界においては低消費電力や低コストなどの特性を兼ね備えた付加価値製品へのシフトが伸展しております。当社グループは中期経営戦略「REGROW」を掲げ、事業環境の現況を踏まえて、「新たな再成長のための発射台の確立」を目標といたしました。

これまでASSP（特定用途向け標準品）として高速インターフェースや画像処理用LSIなどの分野で培ってきたミックスドシグナルLSIの開発力とソリューション提案力をより一層向上させることにより、お客様に満足いただける付加価値を提供してまいります。また、高速インターフェース技術を核として、業界のリーダーとしての役割を強化し、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的には、以下の施策を講じてまいります。

ASSPを核とした世界ナンバーワンのソリューション提供により、産業機器、民生機器、車載機器、モバイル機器などの広範な市場分野のニーズに応えてまいります。

アジアを核とした海外のマーケティング、営業の拠点を強化するとともに、北米とヨーロッパへの営業活動を拡大し、世界市場での事業展開に向けた活動体制整備を推し進めます。

開発人員の充実化を通じて、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。

ファブレスモデルを更に磨き、世界ナンバーワンのコスト構造の構築、高信頼性化、供給の安定化を進めます。

他社とのアライアンス案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

これらの施策により、中期経営戦略「REGROW」の達成を目指し、更なる発展に向けた成長基盤を確立し、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの財政状況、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げていますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現在において未知のリスク、あるいは現時点で特筆すべき、または重要とみなされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年3月24日）において当社が判断したものです。

世界経済の動向

当社グループの製品は、日本、韓国、台湾および中国を中心とする顧客メーカーに販売された後、日本、北米、欧州、東南アジアをはじめとする世界の各地で最終製品として販売されます。世界的な金融危機の深刻化等により経済環境の激変が見込まれる中、これら地域における景気の変動、それに伴う需要の拡大、縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループが取り扱う半導体製品の市場は競争が激しく、かつ技術革新や顧客ニーズの変化および頻繁な新製品の参入がある点で特徴付けられます。当社グループは、激化する低価格競争や新規参入業者の増加を想定しつつ、新技術に根ざした顧客ニーズに対応できる製品の開発を行うとともに、競争力のある価格提示を行うことにより、これらの競争に対処しておりますが、これによっても対抗し難い事態が生じる場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

製造委託

当社グループは、半導体製品の製造にあたり、半導体の製造受託を専門に行うファウンドリー企業への製造委託を行っております。当社の製品仕様に適合する商品を適時、確実に、優れたコストパフォーマンスで製造できる複数パートナーとの連携関係を維持し、半導体市場の様々な業況に対しても安定的な製品供給が可能な体制を構築するよう努めておりますが、適切な製造キャパシティ、納期、コストパフォーマンス等が製造委託先から得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当連結会計年度においては、Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.およびAdvanced Semiconductor Engineering, Inc.の2社への製造委託割合が41.8%と高い状況にあります。当社グループの製品の製造を委託しているファウンドリーは複数ありますが、何らかの理由により当該企業からの製品供給が安定的に受けられない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への販売割合

当連結会計年度においては、直接販売および商社経由での販売を行いましたが、そのうち株式会社マクニカおよび緑屋電気株式会社の2社への売上高が全体の40.4%を占めております。現時点において当該2社向け販売割合が高いことから、何らかの理由により当該2社を通じた製品提供が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、客先フォーキャストを考慮しつつ、月次によりたな卸資産の管理を行っており、平成27年12月期末におけるたな卸資産の総額は3億34百万円であります。たな卸資産は、新規事業の立ち上げ時、または客先フォーキャストが安定しない場合等により、増加する可能性があります。また、当社グループは、長期間の在庫等、収益性の低下により評価減もしくは廃棄を必要とすべき在庫に関して適切に会計処理を行っております。たな卸資産の評価減または廃棄が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発プロジェクトの収益性

当社グループは、ミックスドシグナルLSI技術に基づき、4Kテレビ、スマートフォン等モバイル機器、事務機器、アミューズメント、自動車等の情報利用技術において今後のニーズの変化に対応できる新技術と新製品の開発を行っております。このための各研究開発プロジェクトは、成長する市場が必要とする機能を想定しながら実施しておりますが、投下した研究開発費の全てを回収できるとは限らず、この場合、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、顧客に信頼される製品の供給とブランド価値の創造に努めており、このような観点からも、品質マネジメント体制の強化を行い、厳正な品質管理を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、販売からの損害賠償請求が発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、独自に開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど知的財産の確保・保護に努めていますが、第三者による当社グループの知的財産の不正流用を防止できない可能性があります。また、当社グループが使用している技術やノウハウは、他社が保有する特許権等、知的財産権を侵害しないように専門の部署を組織し厳重に管理していますが、万一見解の相違等により他社から特許権侵害等で提訴された場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

情報管理体制

当社グループは、研究開発をはじめとする事業活動に際して、情報管理が重要であり、このため、コンピューター・ウィルスの検知、ファイアウォールの構築等の外部からの侵入に対する予防策を採用するとともに、ハード面での障害時に業務への支障が生じないようにデータ管理の多重化を行うと共に情報へのアクセス可能な管理者の制限を行うなど、情報管理に関するシステムと社内体制の構築を行っておりますが、これらの対策にもかかわらず情報漏洩や改ざん・消去等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

経営リソース

当社グループが競争力のある事業展開により企業価値を高めていくためには、将来のキャッシュフローを生み出す原動力となる新技術と新製品を生み出し、事業を発展させていくことが必要であり、このような方針に適合する研究開発活動をはじめとする各業務において優秀な人材を積極的に拡充することが必要です。このため、優秀な人材の確保に注力しておりますが、仮に十分な人材の確保ができない場合や流出がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は、アジア市場を核とする成長を遂げるべく、日本はもとより韓国、台湾、中国の各グループ会社を中心に優れた人材を獲得していく方針です。

為替レートの変動

当社グループの事業には海外における製品の販売、製造が含まれており、各地域における資産、売上、費用を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上、円換算されております。平成27年12月末日において保有しているドル建て資産は約16百万USドルあります。これらドル建て資産は、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替変動の影響により円換算後の資産価値が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、高速インターフェース技術、表示制御技術、ドライバ技術、画像処理技術などの分野的を絞ったミックスドシグナルLSIの開発および次世代製品のための要素技術開発を行っております。重要な研究開発成果については特許等知的財産権の取得を図っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は11億68百万円で、内容は以下の通りであります。

(1) 超高速インターフェース技術

当社は、更なる高速通信への可能性を拓くため、16Gbps (Gbpsは1秒当たり10億ビットの信号)の超高速インターフェース技術の開発に取り組みました。8Kテレビなどの高解像度映像機器に対応可能な最新高速技術であるV-by-One@USのほか、Fibre Channel 16GFC、PCI Express 4.0(Gen 4)、USB3.1などマルチ・スタンダードに対応する技術であり、PC、サーバ、光伝送に至るまで広範な超高速通信でのソリューション提案が可能となります。

(2) V-by-One@HS等高速インターフェース技術

当社は独自技術を活かしてV-by-One@HSに代表される高速インターフェース技術を開発しています。V-by-One@HS技術は、当社が蓄積してきた高速情報伝送技術とCDR技術の優れた長所を融合させ、デジタル信号を僅かな本数の情報伝送ケーブルでリアルタイムの長距離伝送を可能としています。

V-by-One@HS技術は、民生機器、産業機器、車載機器など広範囲の市場において、情報伝送部を持つ様々な機器内で適用できます。ケーブル、コネクタ、EMI対策部品を削減し、また、安価な部品の使用時にも同等の信号伝送品質を達成可能であるなど、機器内の情報伝送システムのトータルコストの削減を図ることが可能となります。車載機器や産業機器での適用範囲を拡大するため、温度範囲および周波数範囲の広い性能を持つV-by-One@HS製品をラインアップ追加するための開発を実施しました。フルHDの高解像度画像を1対のペア線のみで長距離伝送可能なV-by-One@HS新製品を車載市場、産業機器市場向けに量産開始しました。

また、当社が多くの回路設計資産とノウハウを蓄積しているLVDS技術を活かし、車載インフォテインメント、メーター・クラスター等車載パネルの高解像度化をサポートするため、フルHDの解像度に対応し、車載関連の品質標準であるTS16949や、車載用集積回路の各種信頼試験規格として世界的に活用されているAEC-Q100に準拠したLVDS製品を開発しております。

さらに、当社独自の新しいインターフェースであるI/O Spreader技術を開発しています。I/O Spreaderはスイッチング信号等に必要の伝送ケーブルを大幅削減できる技術であり、最大16本のケーブルを1本に集約できる技術です。これにより内部配線コストや配線スペースの削減が可能となります。

(3) 表示制御技術

車載インフォテインメントや産業機器に用いられる液晶パネルは高解像度化が進展しつつあり、当社は3K液晶パネル表示などフルHD以上の液晶表示制御技術の開発に取り組んでいます。高度な品質水準を満たし、当社独自の液晶ドライバ用高速インターフェース技術eDriCon®を搭載した表示制御用LSIを量産しています。

(4) ドライバ技術および電源モジュール技術

当社は高速インターフェース技術および電源制御技術の蓄積を活用し、耐ノイズ性能が求められる産業機器市場等で活用可能なLEDドライバ技術やモータードライバ技術を開発しています。ノイズ耐性に優れたLVDS入出力を持つLEDドライバ製品やモータードライバ新製品などを市場投入しました。

また、当社は、産業機器市場向けに電源モジュール技術を開発しています。世界最高水準の超高速負荷応答特性と高効率変換が可能な技術であり、電源回路実装面積削減にも貢献します。

(5) カメラ用画像処理技術

拡大する高解像カメラ市場に向けて、1600万画素対応の画像処理用LSI技術を開発し、ドライブレコーダ市場、スマートフォン市場、産業機器市場において量産しております。当社の画像処理技術は、手振れ補正等のために通常必要とされるフレームメモリを不要とする技術を搭載したことにより、高速性能と大幅な低消費電力・低コストを両立させました。また、可視光に加えて赤外光センサにも対応した画像処理も同時に行うことができる特長を持っております。他社と協力して4Kの高解像度カメラをUSB3.0接続可能とするリファレンスデザインキットを開発し、難易度の高い高解像度カメラの実現を容易にしました。

「V-by-One」、「I/O Spreader」および「eDriCon」は当社の登録商標です。その他の本文中における製品名等は、それぞれの所有者の商標あるいは登録商標です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は69億84百万円で、前連結会計年度末に比べ6億47百万円減少しております。現金及び預金が4億5百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は27億29百万円で、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加しております。投資有価証券が2億9百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3億31百万円で、前連結会計年度末に比べ2億24百万円減少しております。買掛金が93百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は23百万円で、前連結会計年度末に比べ87百万円減少しております。繰延税金負債が87百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は93億59百万円で、前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少しております。当期純利益の計上等により利益剰余金が2億58百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が4億9百万円減少したこと等が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は4億5百万円減少し、61億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億36百万円のプラスとなりました。その主な内訳は税金等調整前当期純利益5億30百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7億54百万円のマイナスとなりました。その主な内訳は投資有価証券の取得による支出10億24百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは77百万円のマイナスとなりました。その主な内訳は配当金の支払額94百万円であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、34億88百万円(前期比6.1%減)となりました。

中期経営戦略「REGROW」に基づく初年度および2年度の成果として、産業機器市場向けに売上総利益率の高い事業を拡大することができたほか、車載インフォテインメント市場が今後必要とするフルHD対応ソリューションを提案し、国産車純正品としての採用が始まるなど、今後の再成長に向けた成果を得つつあります。3年度目においては、新たな粗利と付加価値を創出する研究開発に注力するとともに、差別化力を活かしたソリューション事業への注力を通じてLSI単体ビジネスからの革新を図る方針です。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、23億11百万円(前期比5.0%減)となりました。

当連結会計年度においては、第4四半期を中心に中国をはじめとするアジア市場向けに、テレビおよびスマートフォン向けビジネス等が計画を大きく下回る一方、国内市場向けを中心として、産業機器向けビジネスおよびスマートフォン向けビジネスが利益の伸びを牽引しました。

(販売費及び一般管理費および営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費の合計は、19億98百万円(前期比3.0%減)となりました。研究開発活動につきましては、効率的な研究開発活動を継続しつつ、将来の成長の鍵となる技術を積極的に開発しました。8Kテレビなど次世代の機器内のデータ伝送を支えるV-by-One@USをはじめとするマルチ・スタンダードに対応する16Gbps超高速インターフェース技術開発、車載インフォテインメント等の表示制御用LSI技術、モータードライバ技術、高解像度カメラソリューション開発など、総額11億68百万円(前期比6.3%減)を投じました。

その結果、当連結会計年度における営業利益は3億12百万円(前期比16.1%減)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は5億30百万円(前期比40.3%減)となりました。当連結会計年度において受取配当金を2億21百万円計上するなど営業外収益は2億28百万円となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は5億30百万円(前期比40.3%減)となりました。税効果会計適用後の法人税等の当連結会計年度の負担額は1億51百万円(前期比33.3%減)となり、その結果、当連結会計年度における当期純利益は3億78百万円(前期比42.7%減)となりました。

「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。
 また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	LSI事業	事業所	44,590	42,647		87,237	122
保養所施設 (栃木県塩谷郡藤原町)	全社(共通)	リゾート会員権 持分	3,384		255 (4)	3,640	
保養所施設 (千葉県勝浦市)	全社(共通)	リゾート会員権 持分	3,679		3,020 (38)	6,699	
合計			51,655	42,647	3,275 (42)	97,577	122

- (注) 1 事業所は賃借しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 土地の面積は共有部分の当社持分であります。

(2) 在外子会社

(平成27年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
哉英電子股份有限公司	本社 (台湾台北市)	LSI事業	事業所	108			108	6
ザインエレクトロニクス 코리아株式会社	本社 (韓国ソウル特別市)	LSI事業	事業所	78	257		336	7
前海賽恩電子(深圳) 有限公司	本社 (中国広東省深圳市)	LSI事業	事業所		2,654		2,654	7
合計				187	2,911		3,099	20

- (注) 事業所は賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,800,000
計	48,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,340,100	12,340,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,340,100	12,340,100		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成24年3月28日）

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	939	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	93,900(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個あたり51,700(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年4月18日 ～平成29年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 517 資本組入額 259	同左
新株予約権の行使の条件	割り当てられる新株予約権の個数の一部または全部につき、これを行することができるものとする。各新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が整数となる場合に限り、これを行うことができる。 被割当者は、当社の取締役または従業員もしくは当社の子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下を定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割する株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で未行使の新株予約権について、以下に定める算式によりその目的となる株式数を調整し、結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取りを請求できる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取りを請求できる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、当該調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後} \quad \text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額} \\ \text{株式数} \quad = \quad \text{調整後行使価額}$$

上記の他、後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後} \quad \text{調整前} \quad 1 \\ \text{行使価額} \quad = \quad \text{行使価額} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が、時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後} \quad \text{調整前} \quad \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}} \\ \text{行使価額} \quad = \quad \text{行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、単元株制度を採用する場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとする。

取締役会決議（平成26年2月5日）

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	2,696	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	292	同左(注)5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	298,800(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個あたり110,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成28年4月1日 ~平成30年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,100 資本組入額 550(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編行為に際して、一定の条件に沿って、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限り、当該新株予約権を交付する。	同左

(注)1 当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 2 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整前行使価額}} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整前行使価額}} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 3 (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、下記 または に掲げる条件を満たした場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を、当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
- 平成27年12月期の当社グループ連結営業利益が16億円を超過した場合
 割り当てられた新株予約権の50%
- 平成28年12月期の当社グループ連結営業利益が25億円を超過した場合
 割り当てられた新株予約権の100%
- なお、上記 および における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)の数値を用いるものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。
- 5 自己新株予約権292個につきましては、平成28年3月24日開催の取締役会において、全数の消却を決議しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日	12,216,699	12,340,100		1,175,267		1,291,162

(注) 平成25年1月1日付で1株を100株とする株式分割を行ったことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	46	42	22	5	6,661	6,781	
所有株式数(単元)		2,171	5,858	20,985	2,081	42	92,250	123,387	1,400
所有株式数の割合(%)		1.76	4.75	17.01	1.69	0.03	74.76	100.00	

(注) 自己株式1,829,270株は「個人その他」に18,292単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。
 なお、自己株式は、全て当社名義となっており、また全て実質的に所有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
飯塚哲哉	東京都文京区	2,228	18.06
有限会社豊人	東京都文京区西片2丁目7-13	1,950	15.80
西川典孝	千葉県千葉市緑区	179	1.45
五味大輔	長野県松本市	150	1.22
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	137	1.11
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	81	0.66
シリコンテクノロジー株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目2-16	77	0.63
野上一孝	千葉県市川市	70	0.57
佐古俊之	埼玉県川口市	67	0.54
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	61	0.50
計		5,002	40.54

- (注) 1 当社は自己株式1,829,270株(14.82%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 2 有限会社豊人は平成17年8月に設立され、当社代表取締役会長飯塚哲哉が取締役を兼務しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,829,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,509,500	105,095	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	12,340,100		
総株主の議決権		105,095	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニクス株式会社	東京都千代田区神田 美土代町9-1	1,829,200		1,829,200	14.82
計		1,829,200		1,829,200	14.82

(注) 自己名義所有株式数には、シリコンライブラリ株式会社の株式取得に伴い、平成28年2月12日付で実施した第三者割当による自己株式の処分53,719株が含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第8回ストックオプションについて

当該制度は、会社法の規定に基づき、当社取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して発行することを平成24年3月28日第20期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成24年3月28日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社従業員 118名 当社子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第9回ストックオプションについて

当該制度は、会社法の規定に基づき、当社取締役、当社従業員ならびに当社完全子会社および完全孫会社従業員に対して発行することを平成26年2月5日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成26年2月5日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社従業員 92名 当社子会社従業員 7名 当社孫会社従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストック・オプションの権利行使)	33,300	49,883,400		
その他 (第三者割当による自己株式の処分)(注)1			53,719	80,471,062
保有自己株式数 (注)2	1,829,270		1,775,551	

(注)1 当期間におけるその他(第三者割当による自己株式の処分)は、シリコンライブラリ株式会社の株式取得に伴い、平成28年2月12日付で実施した第三者割当による自己株式の処分であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は経営基盤の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する積極的かつ安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。具体的には業績動向、配当性向等を考慮しながら、利益配当（年1回）を実施したいと考えております。剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

上記の方針に基づき、当社業績と配当金の連動を高める観点から、第23期（平成26年12月期）は、1株当たり9円、総額94百万円の配当を実施いたしました。

当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨、および「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第24期（平成27年12月期）の配当についての取締役会決議は平成28年2月5日に行っており、当社普通株式1株につき金9円（配当総額94百万円）とさせていただきます。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高（円）	131,000	70,400 577	2,129	1,830	2,072
最低（円）	46,200	47,900 575	518	1,035	1,088

（注）1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 印は、株式分割（平成25年1月1日付で1株を100株に分割）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,350	2,072	2,066	1,996	1,820	1,359
最低（円）	1,088	1,277	1,476	1,536	1,253	1,206

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員状況】

男性 7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		飯塚 哲哉	昭和22年4月17日生	昭和50年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 平成2年4月 ヒルストン株式会社代表取締役(現、有限会社ヒルストン取締役(現任)) 平成2年5月 株式会社東芝半導体技術研究所第2 LSI開発部長 平成3年5月 株式会社ザイン・マイクロシステム研究所設立、代表取締役 平成4年6月 当社設立、代表取締役社長 平成12年9月 哉英電子股份有限公司董事長 平成16年11月 社団法人日本半導体ベンチャー協会会長 平成17年8月 有限会社豊人取締役(現任) 平成23年5月 社団法人日本半導体ベンチャー協会最高顧問 平成25年3月 当社代表取締役会長(現任) 平成25年9月 一般社団法人日本電子デバイス産業協会顧問(現任)	(注3)	4,178,200 (注5)
代表取締役 社長	戦略統括 部長	野上 一孝	昭和34年5月19日生	昭和59年4月 株式会社東芝入社 平成8年10月 株式会社東芝半導体事業部グループ長 平成11年4月 当社入社、技術部課長 平成13年1月 当社企画部ゼネラルマネージャー 平成13年3月 当社取締役 平成24年3月 哉英電子股份有限公司董事(現任) ザインエレクトロニクスコリア株式会社代表理事 平成24年10月 当社戦略統括部長(現任) 平成24年11月 賽恩電子香港股份有限公司董事(現任) 平成25年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年5月 前海賽恩電子(深圳)有限公司董事長(現任)	(注3)	70,600
常務取締役	経営企画 部長	高田 康裕	昭和40年10月11日生	平成元年4月 通商産業省(現、経済産業省)入省 平成13年1月 経済産業省産業構造課課長補佐 平成14年2月 当社入社、業務部長 平成14年3月 当社取締役 平成21年1月 当社経営企画部長(現任) 平成28年3月 当社常務取締役(現任)	(注3)	12,400
取締役	営業 本部長	佐古 俊之	昭和38年8月7日生	昭和59年4月 東芝情報システム株式会社入社 平成4年6月 当社入社 平成12年10月 当社応用技術部長 平成15年1月 当社営業部副部長 平成16年3月 当社取締役営業部長 平成16年4月 哉英電子股份有限公司董事、総経理 平成24年3月 当社取締役(現任) 平成25年1月 当社開発部長 平成27年1月 当社営業本部長(現任) 平成27年4月 哉英電子股份有限公司董事長(現任) 平成28年3月 ザインエレクトロニクスコリア株式会社代表理事(現任)	(注3)	67,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常勤 監査等委員	(注2)	舟田 饒	昭和21年11月1日生	昭和48年4月 平成2年6月 平成7年12月 平成11年9月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成20年1月 平成21年6月 平成27年3月 平成28年3月 三菱電機株式会社入社 Mitsubishi Semiconductor Europe, GmbH副社長兼工場長 三菱電機株式会社半導体事業本部半導 体海外第3部部长 Mitsubishi Electric Europe,GmbH (ドイツ)半導体カンパニー社長、 Mitsubishi Electric Europe BV (オ ランダ、イギリス) Director、 Mitsubishi Semiconductor Europe, GmbH Director Renesas Technology Europe GmbH (ドイツ)社長、 Renesas Technology Europe, Ltd. (イギリス) Director 株式会社ルネサステクノロジ取締役兼 営業本部本部長 当社常勤監査役 イサハヤ電子株式会社顧問 イサハヤ電子株式会社取締役兼営業本 部長 当社常勤監査役 当社取締役常勤監査等委員(現任)	(注4)	1,800
取締役 監査等委員	(注2)	山口 修司	昭和31年12月27日生	昭和57年4月 昭和62年4月 昭和63年5月 平成2年9月 平成12年3月 平成16年6月 平成22年1月 平成24年6月 平成25年5月 平成26年6月 平成28年3月 弁護士登録 英国クライド・アンド・カンパニー法 律事務所執務 東京第一弁護士会登録 岡部・山口法律事務所開設、パート ナー 当社監査役 玉井商船株式会社社外監査役(現任) 岡部・山口法律事務所代表パートナー (現任) 一般社団法人国際フレイトフォーワ ーダーズ協会社外監事(現任) 一般財団法人新日本検定協会社外監事 (現任) 株式会社住友倉庫社外監査役(現任) 当社取締役監査等委員(現任)	(注4)	1,000
取締役 監査等委員	(注2)	松岡 章夫	昭和33年12月29日生	昭和56年4月 平成7年8月 平成20年8月 平成24年6月 平成27年3月 平成28年3月 東京国税局採用 松岡章夫税理士事務所開設 税務大学校講師(現任) 税理士法人松岡事務所代表社員(現 任) 当社監査役 当社取締役監査等委員(現任)	(注4)	
計						4,331,000

- (注) 1 平成28年3月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 取締役舟田饒、取締役山口修司および取締役松岡章夫は社外取締役であります。
- 3 平成28年3月24日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成28年3月24日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 代表取締役飯塚哲哉の所有株式数には、飯塚哲哉が取締役を務める有限会社豊人の所有株式数1,950,000株を含んでおります。
- 6 当社は執行役員制度を導入しており、執行役員は、次の2名であります。
- 執行役員 営業部長 岡野建太
 執行役員 開発部長 佐々木和久

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治体制の概要

当社は、平成28年3月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。この移行は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指して、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的としております。また、同日付で取締役（監査等委員である者を除く）4名および監査等委員である取締役3名（全員が社外取締役）を選任いたしました。

当社の取締役会は、この7名の取締役により構成されており、取締役が十分な議論の上に適切な意思決定を行うことができる規模となっております。取締役会は、毎月定例で開催するもののほか、緊急を要する案件があれば機動的に臨時の取締役会を開催しております。取締役の定数は12名以内とし、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨、および「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

また、社外取締役である監査等委員3名は、監査等委員会を構成し、取締役会における議決権行使等を通じて監督機能を果たすと共に、取締役の職務執行の監査および監査報告の作成を行います。

さらに、当社では、業務全般にわたる業務分掌および職務権限に係る規程を整備しており、ルールに基づき各職位が業務を遂行し、これをモニタリングする体制によりコンプライアンス遵守の徹底を図っております。また、法律上の判断を必要とする場合には、適時、弁護士にアドバイスを受けるなどにより、不測のリスク回避に努めております。

ロ．企業統治体制の採用理由

健全で透明性が高く、経営環境の変化に対応できる公正な経営システムの構築が重要な経営課題の一つと考えております。このような基本的方針のもとに、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行える経営体制構築に取り組んでおります。今後ともコーポレート・ガバナンスの充実を目指しタイムリーディスクロージャーに取り組むことにより、株主等利害関係者に対する経営の透明性を高めていく所存であります。

ハ．内部統制

当社は内部統制基本方針を平成18年5月に制定し、各部門で自己評価を行うとともに、内部監査室による独立的モニタリングを行っております。内部監査室は、監査等委員会と連携しつつ、監査等委員監査とは別に、連結グループを対象に独自の業務監査と会計監査を実施し、内部統制システムの検証・改善に寄与する役割を担っております。

ニ．リスク管理

当社はリスク管理体制確立のため関係規程を制定しており、規程整備を含めた組織横断的リスク状況の監視および全社対応は経営企画部が行うこととしているほか、各分掌業務を担当する部門において、マニュアルの作成・配布、研修等を行うこととしています。

内部監査および監査等委員監査の状況

当社の内部監査は、3名で構成する内部監査室が担当しております。内部監査規程に基づき社内の適任者による調査等に当たっては、各部門から選定したメンバーにより内部牽制が効く体制で行っております。内部監査の結果については監査終了後に監査報告書を作成し社長へ報告しております。また、内部監査室は監査等委員と定期的な連絡会において情報交換を行うほか、必要に応じて会計監査人へ報告しております。

各監査等委員は取締役会へ出席し、意見具申を行うなど、取締役の業務執行全般にわたって監査を実施しております。また、会計監査人、内部監査室と緊密な連携を保ち、合理的な監査に努めております。

社外取締役

イ．員数

当社の社外取締役は3名であり、全員が監査等委員であります。

ロ．社外取締役の機能・役割、会社との利害関係、選任状況に関する考え方

当社の社外取締役は3名であります。当社では社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、社外取締役は取締役会および監査等委員会に出席し、豊富な経験を通じて培われた見識をもって独立した立場から発言を行っております。当社は、社外取締役の取締役会における議決権行使や意見具申等により、社外の独立した立場の視点が経営に取り入れられ、取締役会の意思決定に客観性や中立性が確保されると考えております。

当社は、社外取締役として舟田饒、山口修司、松岡章夫の各氏を選任しておりますが、舟田氏は当業界における豊富な経験と幅広い知識、山口氏は弁護士としての専門的見識、松岡氏は税務および会計に関する豊富な経験と知識を有していると判断しております。

社外取締役のうち1名は当社株式1,800株、1名は1,000株を所有しておりますが、会社と全社外取締役との人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．責任限定契約の概要

当社と各社外取締役との間では、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	70,795	58,595		12,200		4
監査役						
社外監査役	10,112	10,112				5

(注) 社外監査役の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数には、当事業年度中に退任した監査役2名が含まれております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

a．方針の内容及び決定方法

当社では、役員報酬等の決定に関する方針を、以下のとおり定めております。

〔役員報酬等の決定に関する方針〕

役員報酬は、当社グループが企業価値を増大させ、事業活動と付加価値を通じて社会貢献しながら持続的に発展していくために、個々の役員がその持てる能力を遺憾なく発揮し、意欲的に職責を果たしていくことを可能ならしめる内容のものとしております。

- ・業務執行取締役：月例報酬と業績連動報酬で構成されます。月例報酬は、役位ごとの基準額をベースに会社への貢献度等に応じて決定した額を、毎月金銭で支給しております。業績連動報酬は、各事業年度の業績に応じて、年一回、原則として金銭で支給しております。

- ・非業務執行取締役および監査等委員である取締役：役位等に応じた一定額の月例報酬のみを、毎月金銭で支給しております。

なお、業績連動報酬については、当該連結会計年度の当期純利益と連動して算定し、これにより確定した支給額(ただし、総額1億円を上限とする)を監査等委員(社外取締役)の全員が当該決議に賛成している場合における取締役会決議により決定された場合に有効となり、当該連結会計年度にかかる定時株主総会終了後1ヶ月以内に支給しております。

b. 業績連動報酬の決定方法

）総支給額

連結当期純利益がある場合において、業績連動報酬の総支給額控除前の連結当期純利益に0.75%を乗じて9.5百万円を加算したものと（ただし、1億円を上限とする。）とし、連結当期純損失の場合には支給していません。

）個別支給額

以下の計算式により算定した額（千円未満切り捨て）としております。

$$\text{個別支給額} = \text{総支給額} \times \frac{(\text{役位ポイント} + \text{実績ポイント})}{\text{対象となる業務執行取締役のポイントの総和}}$$

< 役位ポイント >

代表取締役	常務取締役・取締役
4.0	3.5

< 実績ポイント >

実績ポイント総計は5.0とし、当期における個別の業務執行取締役の業績実績を踏まえた個別割当案に対して、監査等委員（社外取締役）の全員が当該決議に賛成している場合における取締役会決議により決定された場合に有効となります。

個別支給額の限度額は下表の通りとしております。

< 個別支給額の限度額 >

代表取締役	常務取締役・取締役
10百万円	5百万円

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数	2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	59,118千円

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任監査法人トーマツに所属する松田道春氏および倉本和芳氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名およびその他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

なお、当社は平成28年3月24日付の監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役は12名以内、うち監査等委員である取締役は4名以内と定款を変更しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

ロ．剰余金配当等

当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ハ．中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ニ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議においては累積投票によらないこととする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,500		14,000	
連結子会社				
計	13,500		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 個別財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加および刊行物の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,558,340	6,152,799
売掛金	609,707	347,055
営業投資有価証券	1,266,884	1,509,707
商品及び製品	222,019	222,726
仕掛品	54,856	52,104
原材料	62,092	59,329
繰延税金資産	34,859	17,743
その他	63,211	127,853
流動資産合計	7,631,772	6,984,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,387	126,338
減価償却累計額	64,195	74,495
建物及び構築物(純額)	62,192	51,842
工具、器具及び備品	443,568	459,946
減価償却累計額	397,109	414,387
工具、器具及び備品(純額)	46,458	45,559
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	111,926	100,677
無形固定資産		
ソフトウェア	10,609	6,914
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	11,161	7,466
投資その他の資産		
投資有価証券	2,308,321	2,518,236
繰延税金資産	-	7,311
その他	83,042	95,912
投資その他の資産合計	2,391,363	2,621,460
固定資産合計	2,514,451	2,729,604
資産合計	10,146,224	9,714,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,442	107,010
未払法人税等	88,448	67,474
賞与引当金	52,957	21,988
役員賞与引当金	15,000	12,200
その他	199,319	122,859
流動負債合計	556,167	331,532
固定負債		
繰延税金負債	87,752	-
資産除去債務	23,426	23,747
固定負債合計	111,179	23,747
負債合計	667,346	355,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,162	1,291,162
利益剰余金	9,535,688	9,793,808
自己株式	2,790,041	2,740,157
株主資本合計	9,212,076	9,520,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,353	239,018
為替換算調整勘定	71,405	59,252
その他の包括利益累計額合計	241,758	179,766
新株予約権	25,042	18,721
純資産合計	9,478,877	9,359,034
負債純資産合計	10,146,224	9,714,314

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,712,921	3,488,281
売上原価	₃ 1,281,110	₃ 1,177,217
売上総利益	2,431,811	2,311,064
販売費及び一般管理費	₁, ₂ 2,059,552	₁, ₂ 1,998,705
営業利益	372,258	312,359
営業外収益		
受取利息	5,826	4,980
受取配当金	295,407	221,900
為替差益	213,282	-
雑収入	2,350	1,769
営業外収益合計	516,867	228,650
営業外費用		
為替差損	-	8,346
投資事業組合運用損	1,651	2,519
営業外費用合計	1,651	10,866
経常利益	887,474	530,143
税金等調整前当期純利益	887,474	530,143
法人税、住民税及び事業税	132,339	135,760
法人税等調整額	94,515	15,619
法人税等合計	226,855	151,379
少数株主損益調整前当期純利益	660,618	378,763
当期純利益	660,618	378,763

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	660,618	378,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,353	409,372
為替換算調整勘定	22,965	12,152
その他の包括利益合計	193,319	421,525
包括利益	853,937	42,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	853,937	42,761
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,291,546	9,073,548	259,432	11,280,929
当期変動額					
剰余金の配当			84,854		84,854
当期純利益			660,618		660,618
自己株式の取得				2,789,800	2,789,800
自己株式の処分		384	113,624	259,191	145,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	384	462,139	2,530,608	2,068,853
当期末残高	1,175,267	1,291,162	9,535,688	2,790,041	9,212,076

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	48,439	48,439	55,632	11,385,001
当期変動額					
剰余金の配当			-		84,854
当期純利益			-		660,618
自己株式の取得			-		2,789,800
自己株式の処分			-		145,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,353	22,965	193,319	30,589	162,729
当期変動額合計	170,353	22,965	193,319	30,589	1,906,124
当期末残高	170,353	71,405	241,758	25,042	9,478,877

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,291,162	9,535,688	2,790,041	9,212,076
当期変動額					
剰余金の配当			94,297		94,297
当期純利益			378,763		378,763
自己株式の取得					-
自己株式の処分			26,345	49,883	23,537
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	258,120	49,883	308,003
当期末残高	1,175,267	1,291,162	9,793,808	2,740,157	9,520,079

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	170,353	71,405	241,758	25,042	9,478,877
当期変動額					
剰余金の配当			-		94,297
当期純利益			-		378,763
自己株式の取得			-		-
自己株式の処分			-		23,537
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409,372	12,152	421,525	6,321	427,846
当期変動額合計	409,372	12,152	421,525	6,321	119,843
当期末残高	239,018	59,252	179,766	18,721	9,359,034

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	887,474	530,143
減価償却費	61,114	38,434
株式報酬費用	7,504	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,649	30,969
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	2,800
受取利息及び受取配当金	301,234	226,881
為替差損益(は益)	164,730	783
営業投資有価証券の増減額(は増加)	60,128	21,587
投資事業組合運用損益(は益)	1,651	2,519
売上債権の増減額(は増加)	131,893	261,862
たな卸資産の増減額(は増加)	46,080	4,800
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,194	64,782
仕入債務の増減額(は減少)	61,908	93,388
その他の流動負債の増減額(は減少)	32,537	75,897
その他	72	1,490
小計	692,038	365,334
利息及び配当金の受取額	300,955	226,448
法人税等の支払額	74,108	155,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,885	436,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	24,204	24,252
敷金の回収による収入	1,211	828
敷金の差入による支出	2,059	1,059
投資有価証券の償還による収入	37,906	308,435
投資有価証券の取得による支出	2,024,204	1,024,013
その他	432	14,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,010,917	754,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	84,854	94,297
自己株式の取得による支出	2,789,800	-
ストックオプションの行使による収入	106,191	17,216
その他	896	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,767,566	77,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	191,822	10,500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,667,776	405,541
現金及び現金同等物の期首残高	10,226,116	6,558,340
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,558,340	1 6,152,799

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名

哉英電子股份有限公司(台湾)

ザインエレクトロニクス 코리아株式会社(韓国)

賽恩電子香港股份有限公司(香港)

前海賽恩電子(深圳)有限公司(中国)

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合に対する出資については（5） 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理に基づき処理しております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

a 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

b 原材料及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～40年

工具器具備品 2～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益および費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。

(連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度(平成26年12月31日)及び当連結会計年度(平成27年12月31日)

営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
研究開発費	1,246,666千円	1,168,172千円
給与手当	272,197	290,164
賞与引当金繰入額	18,954	7,769
役員賞与引当金繰入額	15,000	12,200

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	1,246,666千円	1,168,172千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	16,432千円	30,515千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	264,688千円	502,941千円
組替調整額		
税効果調整前	264,688	502,941
税効果額	94,334	93,568
その他有価証券評価差額金	170,353	409,372
為替換算調整勘定:		
当期発生額	22,965	12,152
その他の包括利益合計	193,319	421,525

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,340,100			12,340,100
合計	12,340,100			12,340,100
自己株式				
普通株式(注)1、2	217,970	1,850,000	205,400	1,862,570
合計	217,970	1,850,000	205,400	1,862,570

(注)1 自己株式の数の増加1,850,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 自己株式の数の減少205,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

提出会社

ストック・オプションとしての新株予約権の連結会計年度末の残高 25,042千円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,854	7.00	平成25年12月31日	平成26年3月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,297	9.00	平成26年12月31日	平成27年3月12日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,340,100			12,340,100
合計	12,340,100			12,340,100
自己株式				
普通株式(注)	1,862,570		33,300	1,829,270
合計	1,862,570		33,300	1,829,270

(注) 自己株式の数の減少33,300株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

提出会社

ストック・オプションとしての新株予約権の連結会計年度末の残高 18,721千円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,297	9.00	平成26年12月31日	平成27年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,597	9.00	平成27年12月31日	平成28年3月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	6,558,340千円	6,152,799千円
現金及び現金同等物	6,558,340	6,152,799

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券および投資有価証券は、主として株式、投資信託、組合出資金等であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループでは、与信管理規程に基づき、取引先の経営状態を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日および残高を管理することにより回収懸念を早期把握し、リスクの低減を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、外貨建ての現金及び預金については、デリバティブ取引などを利用したヘッジ処理は行っておりませんが、外貨建ての営業債権・債務のバランスを管理した上で一部余剰分につき為替予約を利用することにより、リスクの低減を行っております。

投資有価証券については、四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性のリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、資金管理担当部門が資金繰実績表を作成し、手許流動性の維持などによりリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち24.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,558,340	6,558,340	
(2) 売掛金	609,707	609,707	
(3) 投資有価証券	2,225,986	2,225,986	
資産計	9,394,034	9,394,034	
(1) 買掛金	200,442	200,442	
(2) 未払法人税等	88,448	88,448	
負債計	288,890	288,890	

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,152,799	6,152,799	
(2) 売掛金	347,055	347,055	
(3) 投資有価証券	2,413,622	2,413,622	
資産計	8,913,477	8,913,477	
(1) 買掛金	107,010	107,010	
(2) 未払法人税等	67,474	67,474	
負債計	174,485	174,485	

（注）1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
営業投資有価証券	26,684	5,097
非上場株式	59,118	59,118
出資金	23,216	45,494

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	6,558,340		
売掛金	609,707		
投資有価証券			
その他投資有価証券のうち満期 があるもの			
(1) その他			2,225,986
合計	7,168,048		2,225,986

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	6,152,799		
売掛金	347,055		
投資有価証券			
その他投資有価証券のうち満期 があるもの			
(1) その他		1,532,025	
合計	6,499,854	1,532,025	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	2,225,986	1,961,298	264,688
	小計	2,225,986	1,961,298	264,688
合計		2,225,986	1,961,298	264,688

(注) 営業投資有価証券(連結貸借対照表計上額 26,684千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 59,118千円)、および出資金(連結貸借対照表計上額 23,216千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	881,597	879,222	2,374
	小計	881,597	879,222	2,374
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	1,532,025	1,772,652	240,627
	小計	1,532,025	1,772,652	240,627
合計		2,413,622	2,651,875	238,252

(注) 営業投資有価証券(連結貸借対照表計上額 5,097千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 59,118千円)、および出資金(連結貸借対照表計上額 45,494千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、退職金制度を有していませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
販売費及び一般管理費	7,504	

2 スtock・オプションに係る当初の資産計上額および科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	896	

3 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成27年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成24年 4月18日	平成26年 2月 5日
付与対象者の区分および人数 (名)	当社取締役 4名 当社従業員 118名 当社子会社従業員 3名	当社取締役 4名 当社従業員 92名 当社子会社従業員 7名 当社孫会社従業員 5名
株式の種類および付与数 (株)(注)	普通株式 400,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成24年 4月18日	平成26年 3月 3日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	新株予約権者は、下記 または に掲げる条件を満たした場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を、当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月 1日から行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に 1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。 平成27年12月期の当社グループ連結営業利益が16億円を超過した場合 割り当てられた新株予約権の50% 平成28年12月期の当社グループ連結営業利益が25億円を超過した場合 割り当てられた新株予約権の100%
対象勤務期間	平成24年 4月18日～平成26年 4月17日	
権利行使期間	平成26年 4月18日～平成29年 4月30日	平成28年 4月 1日～平成30年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成24年4月18日	平成26年2月5日
権利確定前		
期首(株)		298,800
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		298,800
権利確定後		
期首(株)	127,200	
権利確定(株)		
権利行使(株)	33,300	
失効(株)		
未行使残(株)	93,900	

単価情報

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成24年4月18日	平成26年2月5日
権利行使価格(円)	1個あたり51,700	1個あたり110,000
行使時平均株価(円)	1,513	
付与日における公正な評価単価(円)	1個あたり18,983	1個あたり300

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産評価損否認	23,538千円	17,563千円
賞与引当金繰入限度超過額	21,416	8,456
未払事業税否認	12,058	7,978
その他	5,679	5,198
小計	62,694	39,196
評価性引当額	27,835	21,452
繰延税金資産(流動)計	34,859	17,743
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	33,559	30,376
繰延資産償却超過額	4,056	7,242
その他	5,909	4,752
小計	43,525	42,371
評価性引当額	36,943	34,293
繰延税金資産(固定)計	6,582	8,078
繰延税金資産合計	41,441	25,821
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	94,334	766
繰延税金負債(固定)計	94,334	766
繰延税金負債合計	94,334	766
繰延税金資産(負債)の純額	52,893	25,055

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	34,859千円	17,743千円
固定資産 繰延税金資産		7,311
固定負債 繰延税金負債	87,752	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
役員賞与引当金	0.6	0.8
株式報酬費用	0.3	
試験研究費税額控除	5.7	10.1
雇用促進税制税額控除	0.4	1.2
評価性引当額の増減	6.6	3.2
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6	28.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率の変更による影響額は軽微であります。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループにおいては、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	その他	合計
2,691,366	547,225	474,330	3,712,921

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類してあります。

2 前連結会計年度において区分表示しておりました「台湾」については、その金額が連結売上高の100分の10未満となりましたので、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マクニカ	758,703	LSI事業
緑屋電気株式会社	654,731	LSI事業
加賀電子株式会社	607,519	LSI事業

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	その他	合計
2,677,129	363,051	448,100	3,488,281

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類してあります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マクニカ	749,288	LSI事業
緑屋電気株式会社	658,833	LSI事業
シリコンテクノロジー株式会社	608,893	LSI事業
加賀電子株式会社	390,394	LSI事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成26年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	有限会社 豊人 (注)1	東京都 文京区	5,000	有価証券 管理運用等	被所有 直接 15.8		自己株式の 取得 (注)2	2,789,800		

- (注) 1 当社代表取締役会長の飯塚哲哉が議決権の100%を直接保有しております。
 2 自己株式の取得については、平成26年8月5日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得したものであります。

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成27年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	902円30銭	888円64銭
1株当たり当期純利益金額	57円52銭	36円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円82銭	35円85銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	9,478,877	9,359,034
普通株式に係る純資産額(千円)	9,453,834	9,340,313
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	25,042	18,721
普通株式の発行済株式数(株)	12,340,100	12,340,100
普通株式の自己株式数(株)	1,862,570	1,829,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,477,530	10,510,830

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	660,618	378,763
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	660,618	378,763
普通株式の期中平均株式数(株)	11,484,491	10,494,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	141,087	69,769
(うち新株予約権(株))	(141,087)	(69,769)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 取締役会の決議日 平成26年 2月 5日 (新株予約権の数 2,988個) 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権 取締役会の決議日 平成26年 2月 5日 (新株予約権の数 2,988個) 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】
 該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	772,015	1,864,043	2,686,626	3,488,281
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	144,919	440,742	505,978	530,143
四半期(当期)純利益金額 (千円)	89,401	261,418	295,650	378,763
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.53	24.93	28.19	36.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.53	16.40	3.26	7.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,271,373	5,913,677
売掛金	1,604,828	1,362,229
営業投資有価証券	2,26,684	2,5,097
商品及び製品	222,019	222,726
仕掛品	54,856	52,104
原材料	62,092	59,329
前渡金	4,895	20,852
前払費用	44,312	71,564
繰延税金資産	34,859	17,743
その他	1,13,183	32,407
流動資産合計	7,339,106	6,757,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,169	51,655
工具、器具及び備品	41,472	42,647
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	105,917	97,577
無形固定資産		
ソフトウェア	7,520	4,327
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	8,072	4,879
投資その他の資産		
投資有価証券	2,308,321	2,518,236
関係会社株式	223,802	223,802
長期前払費用	158	14,323
繰延税金資産	-	7,311
その他	73,171	73,032
投資その他の資産合計	2,605,453	2,836,706
固定資産合計	2,719,443	2,939,164
資産合計	10,058,549	9,696,897

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,442	107,010
未払金	1 125,035	1 103,640
未払費用	7,135	3,590
未払法人税等	88,231	66,479
前受金	47	-
賞与引当金	52,957	21,988
役員賞与引当金	15,000	12,200
その他	79,129	36,110
流動負債合計	567,977	351,019
固定負債		
繰延税金負債	87,752	-
資産除去債務	23,426	23,747
固定負債合計	111,179	23,747
負債合計	679,157	374,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
資本準備金	1,291,162	1,291,162
資本剰余金合計	1,291,162	1,291,162
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	9,518,000	9,518,000
繰越利益剰余金	12,892	295,657
利益剰余金合計	9,507,607	9,816,157
自己株式	2,790,041	2,740,157
株主資本合計	9,183,995	9,542,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,353	239,018
評価・換算差額等合計	170,353	239,018
新株予約権	25,042	18,721
純資産合計	9,379,391	9,322,131
負債純資産合計	10,058,549	9,696,897

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日)	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)
売上高		1 3,683,476		1 3,443,920
売上原価		3 1,281,110		3 1,173,035
売上総利益		2,402,366		2,270,885
販売費及び一般管理費	1, 2, 3	1,988,429	1, 2, 3	1,911,704
営業利益		413,936		359,180
営業外収益				
受取利息		4,213		4,542
受取配当金		295,407		221,900
為替差益		215,517		-
雑収入		2,350		991
営業外収益合計		517,489		227,433
営業外費用				
為替差損		-		4,586
投資事業組合運用損		1,651		2,519
営業外費用合計		1,651		7,106
経常利益		929,774		579,507
税引前当期純利益		929,774		579,507
法人税、住民税及び事業税		132,792		134,695
法人税等調整額		94,515		15,619
法人税等合計		227,308		150,314
当期純利益		702,465		429,193

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	428,976	42.5	375,971	40.5
経費		580,176	57.5	552,533	59.5
当期総製造費用		1,009,152	100.0	928,505	100.0
期首仕掛品棚卸高		78,989		54,856	
合計		1,088,142		983,362	
期末仕掛品棚卸高	3	54,856		52,104	
他勘定振替高		162		1,112	
当期製品製造原価		1,033,123		930,145	

(注) 1 当社製品製造に係る原価計算の方法は、ロット別実際原価計算であります。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
外注費 568,269千円	外注費 546,633千円

3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
研究開発費 162千円	研究開発費 1,112千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,175,267	1,291,162	384	1,291,546	2,500	9,518,000	516,878	9,003,621
当期変動額								
剰余金の配当				-			84,854	84,854
当期純利益				-			702,465	702,465
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分			384	384			113,624	113,624
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	384	384	-	-	503,986	503,986
当期末残高	1,175,267	1,291,162	-	1,291,162	2,500	9,518,000	12,892	9,507,607

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	259,432	11,211,002	-	-	55,632	11,266,634
当期変動額						
剰余金の配当		84,854		-		84,854
当期純利益		702,465		-		702,465
自己株式の取得	2,789,800	2,789,800		-		2,789,800
自己株式の処分	259,191	145,182		-		145,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	170,353	170,353	30,589	139,763
当期変動額合計	2,530,608	2,027,006	170,353	170,353	30,589	1,887,242
当期末残高	2,790,041	9,183,995	170,353	170,353	25,042	9,379,391

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,175,267	1,291,162	-	1,291,162	2,500	9,518,000	12,892	9,507,607
当期変動額								
剰余金の配当				-			94,297	94,297
当期純利益				-			429,193	429,193
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分				-			26,345	26,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	308,549	308,549
当期末残高	1,175,267	1,291,162	-	1,291,162	2,500	9,518,000	295,657	9,816,157

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,790,041	9,183,995	170,353	170,353	25,042	9,379,391
当期変動額						
剰余金の配当		94,297		-		94,297
当期純利益		429,193		-		429,193
自己株式の取得		-		-		-
自己株式の処分	49,883	23,537		-		23,537
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	409,372	409,372	6,321	415,693
当期変動額合計	49,883	358,432	409,372	409,372	6,321	57,260
当期末残高	2,740,157	9,542,428	239,018	239,018	18,721	9,322,131

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合に対する出資については5(2)投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理に基づき処理しております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～40年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益および費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	85,113千円	42,850千円
短期金銭債務	18,177	24,306

2 前事業年度(平成26年12月31日)及び当事業年度(平成27年12月31日)

営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	130,783千円	204,277千円
販売費及び一般管理費	112,314	116,672

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
研究開発費	1,246,666千円	1,168,172千円
賞与引当金繰入額	18,954	7,769
役員賞与引当金繰入額	15,000	12,200
減価償却費	11,667	7,779

3 他勘定振替高

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
販売費及び一般管理費	1,219千円	1,459千円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 223,802千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 223,802千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産評価損否認	23,538千円	17,563千円
賞与引当金繰入限度超過額	21,416	8,456
未払事業税否認	12,058	7,978
その他	5,679	5,198
小計	62,694	39,196
評価性引当額	27,835	21,452
繰延税金資産(流動)計	34,859	17,743
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	33,559	30,376
子会社株式評価損	13,936	12,614
繰延資産償却超過額	4,056	7,242
その他	5,909	4,752
小計	57,461	54,986
評価性引当額	50,879	46,908
繰延税金資産(固定)計	6,582	8,078
繰延税金資産合計	41,441	25,821
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	94,334	766
繰延税金負債(固定)計	94,334	766
繰延税金負債合計	94,334	766
繰延税金資産(負債)の純額	52,893	25,055

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	34,859千円	17,743千円
固定資産 繰延税金資産		7,311
固定負債 繰延税金負債	87,752	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
株式報酬費用	0.3	
役員賞与引当金	0.6	0.8
試験研究費税額控除	5.5	9.4
雇用促進税制税額控除	0.4	1.1
評価性引当額の増減	8.4	0.6
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4	25.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率の変更による影響額は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	61,169	400		9,913	51,655	65,250
	工具、器具及び備品	41,472	22,882	0	21,707	42,647	409,210
	土地	3,275				3,275	
	計	105,917	23,282	0	31,621	97,577	474,461
無形固定資産	ソフトウェア	7,520			3,193	4,327	
	電話加入権	551				551	
	計	8,072			3,193	4,879	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	開発用設備	15,559千円
工具、器具及び備品	社内情報システム設備	7,322千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	52,957	21,988	52,957	21,988
役員賞与引当金	15,000	12,200	15,000	12,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.thine.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第23期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月26日関東財務局に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成27年3月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
（第24期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月14日関東財務局に提出
（第24期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局に提出
（第24期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年3月30日関東財務局に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月24日

ザインエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松田道春

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 倉本和芳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ザインエレクトロニクス株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ザインエレクトロニクス株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月24日

ザインエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松田道春

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 倉本和芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。